

野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第14期(決算日2016年1月25日)

作成対象期間(2015年1月27日~2016年1月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2002年1月25日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託である日本アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとします。	
主な投資対象	野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)	「日本アクティブ債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本アクティブ 債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日本アクティブ 債券マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
10期(2012年1月24日)	12,125		5	2.2	336.825	2.5	97.0	—	8,474
11期(2013年1月24日)	12,297		5	1.5	344.457	2.3	98.4	—	9,895
12期(2014年1月24日)	12,521		5	1.9	352.772	2.4	97.6	—	10,551
13期(2015年1月26日)	12,910		5	3.1	365.504	3.6	95.2	—	12,049
14期(2016年1月25日)	13,034		5	1.0	370.386	1.3	93.2	—	13,358

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率		
(期首) 2015年1月26日	円	%		%	%	%
	12,910	—	365.504	—	95.2	—
1月末	12,898	△0.1	365.067	△0.1	95.2	—
2月末	12,820	△0.7	363.039	△0.7	93.6	—
3月末	12,827	△0.6	363.279	△0.6	96.3	—
4月末	12,865	△0.3	364.501	△0.3	96.4	—
5月末	12,794	△0.9	362.770	△0.7	97.1	—
6月末	12,785	△1.0	362.542	△0.8	96.5	—
7月末	12,816	△0.7	363.584	△0.5	96.0	—
8月末	12,830	△0.6	364.201	△0.4	97.0	—
9月末	12,861	△0.4	365.235	△0.1	97.4	—
10月末	12,906	△0.0	366.655	0.3	97.6	—
11月末	12,899	△0.1	366.578	0.3	96.3	—
12月末	12,983	0.6	368.877	0.9	95.1	—
(期末) 2016年1月25日	円	%		%	%	%
	13,039	1.0	370.386	1.3	93.2	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

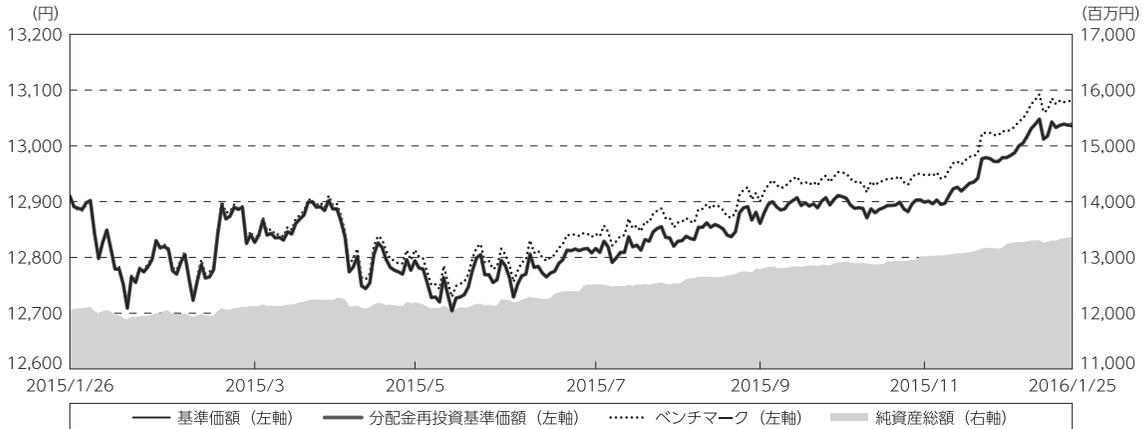
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,910円

期 末：13,034円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 1.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年1月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2015年1月26日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,910円から期末13,039（分配金込み）に129円の値上がりとなりました。

- 上昇要因：・ 日銀の国債買い入れオペレーションの効果が浸透したことや、2015年7月以降、原油価格の下落が続く国債需要の高まりから債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
- ・ 保有する債券から金利収入を得たこと
- 下落要因：・ 2015年5月～6月に、欧州債券市場を中心とする世界的な利回り上昇に連れる形で国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.2%程度でスタートしました。2015年3月にかけては国債入札結果が不調となるなど、低水準の利回りに対する警戒感から不安定な利回り推移が継続しましたが、4月に入ると一段と水準を切り下げた欧州債券利回りに連れる形で国内債券利回りも低下傾向となりました。しかし5月には、デフレリスクの払拭や景気回復期待の台頭から欧州債券利回りが急上昇に転じたことで利回りは0.4%台半ばまで上昇しました。さらに6月にはECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が急激な利回り上昇を容認する発言をしたことによる一段の海外債券利回り上昇の影響から一時0.5%台半ばまで上昇しました。7月以降は、ギリシャ債務協議への懸念や中国株下落に伴う世界景気減速に対するリスクが意識されたため利回りは低下基調で推移しました。9月にはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを見送ったことから、海外債券利回りの低下に連れて国内債券利回りも低下しました。12月には日銀が現行の金融緩和政策を補完するとして買入国債年限の長期化を決定したことから、0.2%台半ばへと利回りは低下しました。2016年1月以降は中国経済への懸念から世界的に株価の下落基調が強まり、利回り低下が進みました。その結果、期末の10年国債利回りは0.2%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）〕

親投資信託である〔日本アクティブ債券マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

〔日本アクティブ債券マザーファンド〕

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れ比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率※は+1.00%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+1.34%を0.34ポイント下回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）込みで算出しております。

【主な差異要因】

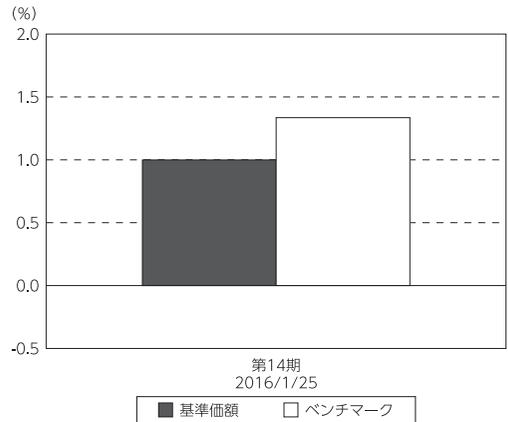
（プラス要因）

- ・金利の低下局面において、相対的に金利の低下幅が大きかった長期・超長期債を多めに組み入れていたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債及び円建外債を多めに組み入れていたこと

（マイナス要因）

- ・保有する一部事業債のスプレッドが拡大したこと
- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第14期
	2015年1月27日～ 2016年1月25日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.038%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,033

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本アクティブ債券マザーファンド〕

- ・国内景気は、一人当たり賃金の上昇や雇用者増を背景とした所得環境の改善が続くことで、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が目標とする2%の物価上昇率達成には時間を要すると思われることから現行の巨額の国債購入を中心とした金融緩和政策が継続することにより、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブ（利回り曲線）の形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

〔野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象である〔日本アクティブ債券マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月27日～2016年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 76	% 0.592	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.269)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0.594	
期中の平均基準価額は、12,857円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月27日～2016年1月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 1,304,807	千円 1,861,000	千口 531,157	千円 756,000

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月27日～2016年1月25日)

利害関係人との取引状況

<野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<日本アクティブ債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 15,074	百万円 2,322	% 15.4	百万円 13,528	百万円 1,644	% 12.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年1月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 8,404,507	千口 9,178,158	千円 13,318,425

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本アクティブ債券マザーファンド	千円 13,318,425	% 99.3
コール・ローン等、その他	100,562	0.7
投資信託財産総額	13,418,987	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年1月25日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	13,418,987,644
コール・ローン等	100,561,700
日本アクティブ債券マザーファンド(評価額)	13,318,425,750
未収利息	194
(B) 負債	60,179,336
未払収益分配金	5,124,752
未払解約金	16,175,955
未払信託報酬	38,737,821
その他未払費用	140,808
(C) 純資産総額(A-B)	13,358,808,308
元本	10,249,505,013
次期繰越損益金	3,109,303,295
(D) 受益権総口数	10,249,505.013口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,034円

(注) 期首元本額9,334百万円、期中追加設定元本額2,626百万円、期中一部解約元本額1,711百万円、計算口数当たり純資産額13,034円。

○損益の状況（2015年1月27日～2016年1月25日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	33,920
受取利息	33,920
(B) 有価証券売買損益	218,040,275
売買益	245,120,052
売買損	△ 27,079,777
(C) 信託報酬等	△ 74,333,973
(D) 当期損益金(A+B+C)	143,740,222
(E) 前期繰越損益金	709,111,485
(F) 追加信託差損益金	2,261,576,340
(配当等相当額)	(2,171,119,679)
(売買損益相当額)	(90,456,661)
(G) 計(D+E+F)	3,114,428,047
(H) 収益分配金	△ 5,124,752
次期繰越損益金(G+H)	3,109,303,295
追加信託差損益金	2,261,576,340
(配当等相当額)	(2,173,759,565)
(売買損益相当額)	(87,816,775)
分配準備積立金	847,726,955

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年1月27日～2016年1月25日）は以下の通りです。

項目	当期
	2015年1月27日～ 2016年1月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	78,960,251円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	64,779,971円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,261,576,340円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	709,111,485円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,114,428,047円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,038円
g. 分配金	5,124,752円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月21日>

日本アクティブ債券マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2016年1月25日）

作成対象期間（2015年1月27日～2016年1月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。公社債への投資にあたっては、ポートフォリオのデュレーションをNOMURA-BPI総合のデュレーション程度に原則として維持することにより、わが国の債券市場の動きを捉えることを目指します。また、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスパレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指します。なお、運用の効率化を図るために、債券先物取引を活用することがあります。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	NOMURA-BPI総合	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2012年1月24日)	13,170	2.8	336.825	2.5	97.5	—	8,435
11期(2013年1月24日)	13,440	2.1	344.457	2.3	98.7	—	9,870
12期(2014年1月24日)	13,768	2.4	352.772	2.4	97.9	—	10,519
13期(2015年1月26日)	14,284	3.7	365.504	3.6	95.5	—	12,004
14期(2016年1月25日)	14,511	1.6	370.386	1.3	93.5	—	13,318

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	NOMURA-BPI総合	騰落率		
(期首) 2015年1月26日	円	%		%	%	%
	14,284	—	365.504	—	95.5	—
1月末	14,272	△0.1	365.067	△0.1	95.5	—
2月末	14,192	△0.6	363.039	△0.7	93.9	—
3月末	14,207	△0.5	363.279	△0.6	96.6	—
4月末	14,256	△0.2	364.501	△0.3	96.6	—
5月末	14,184	△0.7	362.770	△0.7	97.2	—
6月末	14,181	△0.7	362.542	△0.8	96.7	—
7月末	14,223	△0.4	363.584	△0.5	96.1	—
8月末	14,245	△0.3	364.201	△0.4	97.0	—
9月末	14,287	0.0	365.235	△0.1	97.4	—
10月末	14,343	0.4	366.655	0.3	97.7	—
11月末	14,343	0.4	366.578	0.3	96.4	—
12月末	14,443	1.1	368.877	0.9	95.1	—
(期末) 2016年1月25日	円	%		%	%	%
	14,511	1.6	370.386	1.3	93.5	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,284円から期末14,511円に227円の値上がりとなりました。

上昇要因：・日銀の国債買い入れオペレーションの効果が浸透したことや、2015年7月以降、原油価格の下落が続き国債需要の高まりから債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2015年5月～6月に、欧州債券市場を中心とする世界的な利回り上昇に連れる形で国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+1.59%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+1.34%を0.25ポイント上回りました。

【主な差異要因】

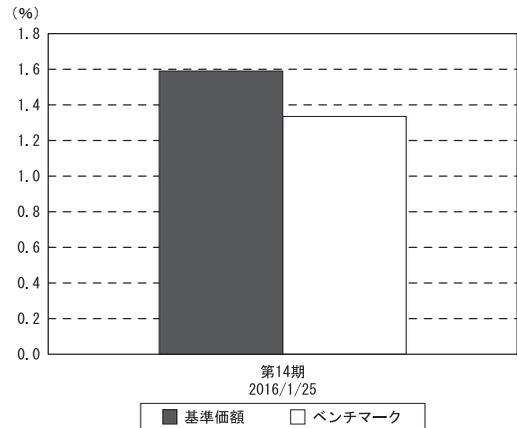
(プラス要因)

- ・金利の低下局面において、相対的に金利の低下幅が大きかった長期・超長期債を多めに組み入れていたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債及び円建外債を多めに組み入れていたこと

(マイナス要因)

- ・保有する一部事業債のスプレッドが拡大したこと

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

○今後の運用方針

国内景気は、一人当たり賃金の上昇や雇用者増を背景とした所得環境の改善が続くことで、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が目標とする2%の物価上昇率達成には時間を要すると思われることから現行の巨額の国債購入を中心とした金融緩和政策が継続することにより、低水準での推移が継続すると予想しています。

引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブ（利回り曲線）の形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年1月27日～2016年1月25日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2015年1月27日～2016年1月25日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	11,134,536	12,322,394
	特殊債券	606,074	(100,049)
内	社債券 (投資法人債券を含む)	3,334,165	(52,339)
			1,106,508 (600,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2015年1月27日～2016年1月25日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 2,322	百万円 15,074	15.4	百万円 1,644	百万円 13,528	12.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年1月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,470,000	5,097,496	38.3	—	37.5	0.8	—
	(150,000)	(161,139)	(1.2)	(—)	(1.2)	(—)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	999,661	1,013,709	7.6	—	4.6	2.3	0.8
	(999,661)	(1,013,709)	(7.6)	(—)	(4.6)	(2.3)	(0.8)
金融債券	300,000	300,899	2.3	—	—	0.8	1.5
	(300,000)	(300,899)	(2.3)	(—)	(—)	(0.8)	(1.5)
普通社債券 (含む投資法人債券)	5,950,000	6,038,158	45.3	—	19.1	18.3	7.9
	(5,950,000)	(6,038,158)	(45.3)	(—)	(19.1)	(18.3)	(7.9)
合 計	11,719,661	12,450,263	93.5	—	61.2	22.1	10.2
	(7,399,661)	(7,513,906)	(56.4)	(—)	(24.9)	(21.4)	(10.2)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(5年)第113回	0.3	100,000	100,754	2018/6/20
国庫債券	利付(10年)第334回	0.6	130,000	135,241	2024/6/20
国庫債券	利付(10年)第339回	0.4	180,000	183,657	2025/6/20
国庫債券	利付(30年)第20回	2.5	80,000	102,915	2035/9/20
国庫債券	利付(30年)第24回	2.5	170,000	218,499	2036/9/20
国庫債券	利付(30年)第25回	2.3	30,000	37,452	2036/12/20
国庫債券	利付(30年)第35回	2.0	250,000	299,500	2041/9/20
国庫債券	利付(30年)第40回	1.8	100,000	115,083	2043/9/20
国庫債券	利付(30年)第41回	1.7	60,000	67,612	2043/12/20
国庫債券	利付(30年)第43回	1.7	250,000	281,845	2044/6/20
国庫債券	利付(30年)第46回	1.5	200,000	215,278	2045/3/20
国庫債券	利付(30年)第47回	1.6	80,000	88,004	2045/6/20
国庫債券	利付(20年)第95回	2.3	100,000	122,305	2027/6/20
国庫債券	利付(20年)第102回	2.4	60,000	74,744	2028/6/20
国庫債券	利付(20年)第110回	2.1	130,000	157,888	2029/3/20
国庫債券	利付(20年)第128回	1.9	10,000	11,941	2031/6/20
国庫債券	利付(20年)第130回	1.8	70,000	82,546	2031/9/20
国庫債券	利付(20年)第133回	1.8	70,000	82,548	2031/12/20
国庫債券	利付(20年)第140回	1.7	460,000	533,751	2032/9/20
国庫債券	利付(20年)第141回	1.7	250,000	289,962	2032/12/20
国庫債券	利付(20年)第145回	1.7	570,000	660,430	2033/6/20
国庫債券	利付(20年)第147回	1.6	280,000	318,808	2033/12/20
国庫債券	利付(20年)第149回	1.5	340,000	379,990	2034/6/20
国庫債券	利付(20年)第153回	1.3	350,000	375,595	2035/6/20
国庫債券	物価連動(10年)第18回	0.1	150,000	161,139	2024/3/10
小	計		4,470,000	5,097,496	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第96回		0.796	100,000	103,980	2022/9/20
地方公共団体金融機構債券 第74回		0.519	100,000	101,461	2025/7/28
首都高速道路社債 第10回		0.336	100,000	100,341	2017/9/20
国際協力機構債券 第24回財投機関債		0.655	100,000	103,035	2024/6/20
東日本高速道路 第21回		0.58	100,000	101,053	2018/6/20
東日本高速道路 第22回		0.401	100,000	100,625	2018/6/20
中日本高速道路社債 第57回		0.294	100,000	100,403	2019/3/20
西日本高速道路 第27回		0.58	100,000	101,384	2025/9/2
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券		0.86	99,661	100,609	2050/12/10
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券		0.85	100,000	100,818	2051/1/10
小	計		999,661	1,013,709	
金融債券					
商工債券 利付第750回い号		0.3	100,000	100,227	2017/11/27
農林債券 利付第751回い号		0.3	100,000	100,181	2017/12/27
農林債券 利付第758回い号		0.4	100,000	100,491	2018/7/27
小	計		300,000	300,899	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力 第500回		0.875	100,000	103,123	2024/5/24

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
関西電力 第494回		0.533	100,000	100,638	2019/7/25
中国電力 第382回		0.517	200,000	202,116	2021/5/25
東北電力 第473回		0.597	100,000	101,245	2021/4/23
九州電力 第412回		1.099	100,000	103,260	2020/8/25
北海道電力 第311回		0.617	100,000	100,062	2016/3/25
北海道電力 第320回		0.585	100,000	101,098	2021/12/24
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付		0.68	100,000	101,391	2021/7/30
セブン&アイ・ホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付		0.15	100,000	100,087	2018/6/20
トクヤマ 第23回社債間限定同順位特約付		0.575	100,000	99,901	2016/9/8
D I C 第36回社債間限定同順位特約付		0.53	100,000	100,107	2022/2/4
神戸製鋼所 第62回社債間限定同順位特約付		0.579	100,000	99,049	2022/5/20
キット 第3回社債間限定同順位特約付		0.537	100,000	100,582	2022/9/16
日本電気 第48回社債間限定同順位特約付		0.658	100,000	100,768	2022/7/15
富士通 第36回社債間限定同順位特約付		0.562	100,000	101,198	2021/6/11
富士通 第38回社債間限定同順位特約付		0.533	100,000	101,032	2022/7/22
パナソニック 第8回社債間限定同順位特約付		2.05	100,000	105,477	2019/3/20
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付		0.568	100,000	100,575	2022/3/18
三井造船 第17回社債間限定同順位特約付		0.62	100,000	100,307	2020/9/14
日立造船 第23回社債間限定同順位特約付		0.47	100,000	100,158	2017/9/19
日本生命2012基金特定目的会社 第1回特定社債		0.87	100,000	101,518	2018/8/3
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債		0.51	100,000	100,686	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債		0.406	100,000	100,358	2019/8/5
丸紅 第101回社債間限定同順位特約付		0.436	100,000	100,292	2021/7/23
新生銀行 第2回社債間限定同順位特約付		0.367	100,000	100,034	2019/12/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付		0.94	100,000	101,766	2024/6/26
りそなホールディングス 第9回社債間限定同順位特約付		0.644	100,000	100,292	2016/9/20
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付		0.857	100,000	100,519	2024/9/5
三菱東京UFJ銀行 第28回無担保社債(劣後特約付)		1.56	100,000	106,154	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行 第37回劣後特約付		1.39	100,000	106,591	2022/5/31
りそな銀行 第11回劣後特約付		1.78	100,000	108,251	2022/3/15
千葉銀行 第1回劣後特約付		0.911	100,000	100,993	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行 第6回劣後特約付		1.9	100,000	106,423	2020/3/2
住友信託銀行 第7回劣後特約付		1.95	100,000	102,157	2017/5/10
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		0.95	100,000	100,850	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.81	100,000	99,481	2024/12/18
三井住友銀行 第20回劣後特約付		2.21	100,000	106,719	2019/7/24
東京センチュリーリース 第5回社債間限定同順位特約付		0.337	100,000	100,052	2016/4/19
アコム 第63回特定社債間限定同順位特約付		0.99	100,000	100,980	2017/6/7
アコム 第64回特定社債間限定同順位特約付		0.88	100,000	101,466	2018/9/5
アコム 第65回特定社債間限定同順位特約付		0.7	100,000	101,156	2020/2/28
アコム 第68回特定社債間限定同順位特約付		0.95	100,000	101,884	2022/6/6
ジャックス 第9回社債間限定同順位特約付		0.79	100,000	101,453	2021/1/22
ジャックス 第11回社債間限定同順位特約付		0.342	100,000	100,053	2019/12/5
オリエントコーポレーション 第6回社債間限定同順位特約付		0.3	100,000	100,047	2019/1/22
アプラスフィナンシャル 第3回社債間限定同順位特約付		0.64	100,000	100,809	2020/6/19
三菱UFJリース 第22回社債間限定同順位特約付		0.235	100,000	100,012	2016/2/26

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債		1.98	100,000	103,815	2018/6/20
三菱地所 第113回担保提供制限等財務上特約無		1.067	100,000	105,265	2024/12/27
近畿日本鉄道 第90回特定社債間限定同順位特約付		0.62	100,000	100,788	2022/2/25
南海電気鉄道 第38回社債間限定同順位特約付		0.41	100,000	100,367	2020/7/29
センコー 第6回社債間限定同順位特約付		0.5	100,000	100,735	2021/12/3
KDDI 第5回2号		3.2	50,000	51,930	2017/4/28
ファーストリテイリング 第1回特定社債間限定同順位特約付		0.11	100,000	100,017	2018/12/18
ソフトバンク 第41回社債間限定同順位特約付		1.47	200,000	201,378	2017/3/10
パークレイズ・ピーエルシー 第1回円貨社債		0.623	100,000	100,004	2018/9/14
モルガン・スタンレー 第9回円貨社債		0.557	100,000	100,656	2018/5/22
ドイツ銀行 第9回円貨社債(2015)		0.56	100,000	100,031	2018/11/19
小	計		5,950,000	6,038,158	
合	計		11,719,661	12,450,263	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,450,263	% 93.5
コール・ローン等、その他	867,989	6.5
投資信託財産総額	13,318,252	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,318,252,619
コール・ローン等	841,037,764
公社債(評価額)	12,450,263,548
未収利息	24,176,661
前払費用	2,774,646
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	13,318,252,619
元本	9,178,158,466
次期繰越損益金	4,140,094,153
(D) 受益権総口数	9,178,158,466口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,511円

(注) 期首元本額8,404百万円、期中追加設定元本額1,304百万円、期中一部解約元本額531百万円、計算口数当たり純資産額14,511円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け) 9,178百万円

○損益の状況 (2015年1月27日～2016年1月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	119,607,880
受取利息	119,607,880
(B) 有価証券売買損益	88,682,830
売買益	170,579,459
売買損	△ 81,896,629
(C) 当期損益金(A+B)	208,290,710
(D) 前期繰越損益金	3,600,454,266
(E) 追加信託差損益金	556,192,130
(F) 解約差損益金	△ 224,842,953
(G) 計(C+D+E+F)	4,140,094,153
次期繰越損益金(G)	4,140,094,153

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月21日>